

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	市町村名	厚真町			地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	7,145,914	5,875,875	実質収支比率	3.1	2.7	経常収支比率	81.7	85.0	
人口	22年国調(人)	4,890	産業構造	財政健全化等	×	歳入歳出差引	223,570	103,740	(※1)	(89.8)	(90.3)	標準財政規模	3,799,567	3,609,584	財政力指数	0.53	0.57	
	17年国調(人)	5,240		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	104,728	118,842	公債費負担比率	22.8	22.7	健全化判断比率			実質赤字比率			
	増減率(%)	-6.7		近畿	×	単年度収支	22,927	-41,083	実質公債費比率	16.0	17.1	連結実質赤字比率			実質公債費比率	50.6	43.3	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,870	第1次	山振	×	積立金	96,823	83,177	将来負担比率			資金不足比率(※3)						
	22.03.31(人)	4,886		17年国調	1,124	1,331	繰上償還金	71,625	59,461									
	増減率(%)	-0.3		12年国調	39.1	43.0	積立金取崩し額	-	3,800									
面積(km ²)		404.56	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	3,800										
人口密度(人/km ²)		12		449	456	指数表選定	○	191,375	97,755									
世帯数(世帯)		1,972		15.6	14.7			1,503,539	1,563,678									
職員の状況							標準財政需要額	3,004,488	2,926,992									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	1,954,134	2,034,490								
	市区町村長	1	6,950	一般職員	91	300,300	3,300	経常経費充当一般財源等	3,112,097	3,086,487								
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	4,448,268	4,456,679								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	9,537	3,179	地方債現在高	8,574,017	8,584,558								
	教育長	1	5,600	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	8,249,462	8,138,383								
	議会議長	1	2,810	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	448,498	520,071								
	議会副議長	1	2,230	合計	91	300,300	3,300	収益事業収入	-	-								
	議会議員	9	1,800	ラスバイレス指数			96.8	土地開発基金現在高	139,378	139,234								
								積立金	1,109,262	1,012,439								
								現在高	52,262	103,098								
								減債基金	2,149,955	2,644,621								
								其他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 胆振東部消防組合	(12) 厚真町土地開発公社
	(3) 介護保険事業特別会計保険事業勘定		(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 安平・厚真行政事務組合	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 胆振東部日高西部衛生組合	
	(5) 老人保険特別会計				
	(6) 介護保険事業特別会計サービス事業勘定				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比(B)	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,762,033	24.7	1,762,033	50.8	普通税	1,762,033	100.0	-	議会費	61,731	0.9	-	61,731	
地方譲与税	100,137	1.4	100,137	2.9	法定普通税	1,762,033	100.0	-	総務費	1,108,310	16.0	390,502	723,808	
利子割交付金	1,728	0.0	1,728	0.0	市町村民税	219,054	12.4	-	民生費	906,698	13.1	55,141	547,723	
配当割交付金	438	0.0	438	0.0	個人均等割	6,996	0.4	-	衛生費	298,157	4.3	2,676	273,447	
株式等譲渡所得割交付金	142	0.0	142	0.0	所得割	169,747	9.6	-	労働費	48,360	0.7	-	1,708	
地方消費税交付金	55,045	0.8	55,045	1.6	法人均等割	18,991	1.1	-	農林水産業費	1,489,771	21.5	1,133,154	269,698	
ゴルフ場利用税交付金	4	0.0	4	0.0	法人税割	23,320	1.3	-	商工費	97,804	1.4	2,730	56,770	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,505,736	85.5	-	土木費	803,113	11.6	488,760	498,425	
自動車取得税交付金	18,924	0.3	18,924	0.5	うち純固定資産税	1,329,719	75.5	-	消防費	320,272	4.6	32,448	315,085	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,789	0.6	-	教育費	655,099	9.5	94,152	441,553	
地方特例交付金	10,227	0.1	10,227	0.3	市町村たばこ税	26,454	1.5	-	災害復旧費	53,697	0.8	-	19,027	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,503	0.1	5,503	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,079,332	15.6	-	1,015,723	
減収補填特例交付金	4,724	0.1	4,724	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,718,158	24.0	1,503,461	43.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,503,461	21.0	1,503,461	43.4	目的税	-	-	-	歳出合計	6,922,344	100.0	2,199,563	4,224,698	
特別交付税	214,697	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	3,666,836	51.3	3,452,139	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,219,673	32.1	1,942,338	1,868,739	49.1
分担金・負担金	59,675	0.8	169	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	885,584	12.8	855,368	855,316	22.5
使用料	103,983	1.5	2,043	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	557,893	8.1	531,517	-	-
手数料	2,931	0.0	3	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	254,789	3.7	71,279	69,357	1.8
国庫支出金	695,977	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,079,300	15.6	1,015,691	944,066	24.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,762,033	100.0	-	内 元利償還金	1,078,873	15.6	1,015,264	943,639	24.8
都道府県支出金	539,445	7.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	427	0.0	427	427	0.0
財産収入	101,776	1.4	8,359	0.2	徴収率 現・計	合計	99.7	97.6	99.6	2,403,190	34.7	1,832,905	1,243,358	32.7
寄附金	350	0.0	-	-	(%)	市町村民税	99.1	96.6	98.9	778,083	11.2	518,597	469,799	12.3
繰入金	747,720	10.5	-	-	純固定資産税	99.7	97.9	99.7	98.2	79,251	1.1	68,993	66,032	1.7
繰越金	103,740	1.5	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	797,912	11.5	649,719	608,856	16.0
諸収入	173,970	2.4	2,137	0.1	合計	356,515	実質収支	17,358	うち一部事務組合負担金	403,699	5.8	403,667	403,667	10.6
地方債	948,472	13.3	-	-	下水道	100,308	再差引収支	2,493	繰入金	356,515	5.2	329,589	85,915	2.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	58,216	加入世帯数(世帯)	877	積立金	297,759	4.3	253,251	-	-
うち臨時財政対策債	341,972	4.8	-	-	介護サービス	11,080	被保険者数(人)	1,786	投資・出資金・貸付金	93,670	1.4	12,756	12,756	0.3
歳入合計	7,145,914	100.0	3,465,889	100.0	上水道	-	国民健康保険事業会計の状況	103	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	33,009	被保険者	75	投資的経費計	2,299,481	33.2	449,455	-	-
					その他	153,902	1人当り	238	うち人件費	3,396	0.0	2,997	-	-
									普通建設事業費	2,199,563	31.8	428,859	-	-
									うち補助	786,960	11.4	149,407	-	-
									うち単独	1,267,647	18.3	270,266	-	-
									災害復旧事業費	53,697	0.8	19,027	-	-
									失業対策事業費	46,221	0.7	1,569	-	-
									歳出合計	6,922,344	100.0	4,224,698	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道厚真町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,146	6,922	224	119	-	8,574	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	7,146	6,922	224	119	-	8,574	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	690	673	17	17	33	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計保険事業勘定	395	395	0	0	55	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	60	60	0	0	20	-	-	-	
4 老人保健特別会計	0	0	0	0	-	-	-	-	
5 介護保険事業特別会計サービス事業勘定	29	29	0	0	24	-	-	-	
6 廃棄物処理事業特別会計	251	237	14	14	58	883	585	-	
7 公共下水道事業特別会計	169	155	14	14	100	1,363	1,363	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				45		2,246	1,948	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

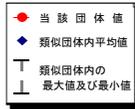
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 胆振東部消防組合	1,200	1,191	9	9	-	7	4	
2 安平・厚真行政事務組合	346	342	4	4	-	230	79	
3 胆振東部日高西部衛生組合	222	213	9	9	-	0	0	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				22		237	83	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの積立金	当該団体からの積立金	一般会計等繰入金見込額	備考
1 厚真町土地開発公社	3	82	10	-	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,870人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	404.56	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,145,914	千円	実質公債費比率	16.0%
歳出総額	6,922,344	千円	将来負担比率	50.6%
実収支	118,842	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,799,567	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	8,574,017	千円		

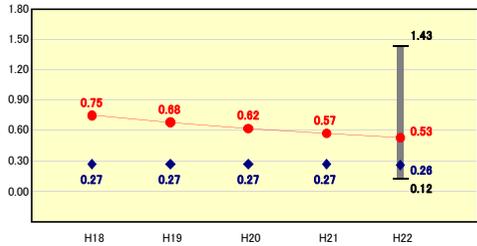


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.53]**

類似団体内順位 5/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

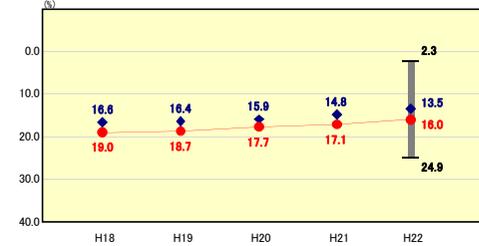


財政力指数の分析欄
 北電苫厚真火力発電所などの固定資産税により全国平均と同一の0.53となっているが、その中心が大型償却資産であるため、H17をピークに現在は漸減していく見通しである。収税の減少とともに一般財源総額が減少していくので、人件費・物件費・普通建設事業費を中心として歳出削減や受益者負担の適正化など歳入歳出両面の行財政改革を推進する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[16.0%]**

類似団体内順位 94/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

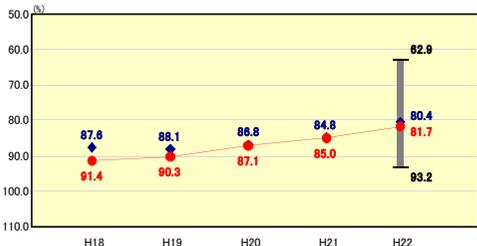


実質公債費比率の分析欄
 政府の経済対策に呼応した大型建設事業が続き、公債費関連指標を押し上げる要因となった。結果として公債費負担(元利償還費)が財政運営を圧迫し始めていたため、H17からH20までに920百万円を繰上償還を行った。また、H18の総合計画では普通建設事業を抑制(地方債の発行も抑制)することになっており、引き続き公債費負担の削減を図るとともに、機会をみて繰上償還を行っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[81.7%]**

類似団体内順位 66/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

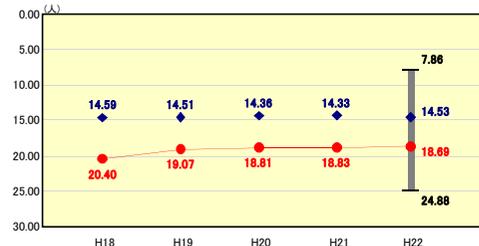


経常収支比率の分析欄
 財政力を背景として、これまで社会基盤整備を強力に推進してきた結果、人件費・物件費・公債費が類似団体と比較すると高い水準にあり、経常収支比率が類似団体平均より上回っていたが、集中改革プランによる定員適正化計画において、新規採用の抑制と特別報酬の見直しなどを通じて人件費削減を行っているため、類似団体平均に近い数値となっている。今後、公共サービスの在り方に関して積極的な構造改革を進めることとしており、H18の総合計画においては普通建設事業を抑制(地方債の抑制)することとし、公債費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[18.69人]**

類似団体内順位 98/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

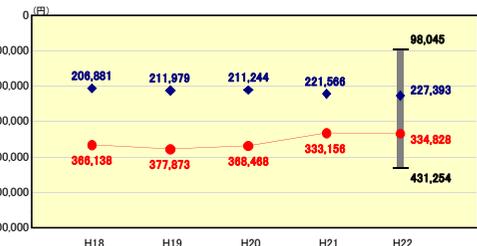


人口千人当たり職員数の分析欄
 交流促進センターや高齢者生活福祉センター、総合ケアセンターの開設をはじめ、土地区画整理事業、農地基盤整備事業、公共下水道事業など社会基盤整備と行政サービスの拡大をしてきたが、人口の減少が進み、人口1,000人当たりの職員数は類似団体と比べて多い状態となっている。公共施設の民間委託など、公共サービスの在り方を見直して人的コストを削減し、また、定員適正化計画に基づき退職者の補充率の抑制を行い、定員の大幅な削減を行っている。定員適正化計画の最終計画年度のH27年度においては人口1,000人当たりの職員数を17人程度と見込んでいる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[334,828円]**

類似団体内順位 111/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

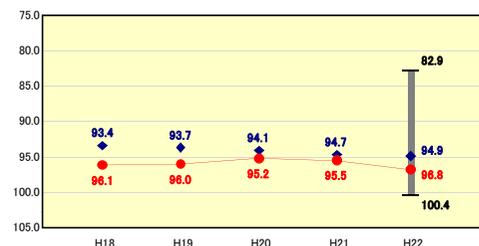


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 公共施設の充実が人件費及び物件費、維持補修費などの経費を増額させていたが、前述のように、集中改革プランや総合計画を元に行財政改革を進め、経費削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.8]**

類似団体内順位 82/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 集中改革プランをもとに職務職責に応じた構造・運用への転換を図っており、引き続き給与水準の公平・適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道厚真町

経常収支比率の分析

人口	4,870人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	404.56	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	7,145,914	千円	実質公債費比率	16.0%
歳出総額	6,922,344	千円	将来負担比率	50.6%
実質収支	118,842	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,799,567	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	8,574,017	千円		



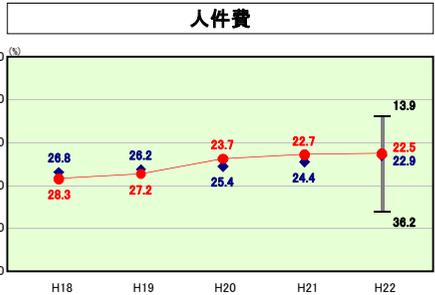
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 89/118 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

類似団体平均に比べ高止まりしているのは、人口規模からみた施設数が多く、維持経費及び臨時職員等が多いためである。今後は指定管理制度の拡充などの見直しを行いコストの削減を進めていく。



類似団体内順位 56/118 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

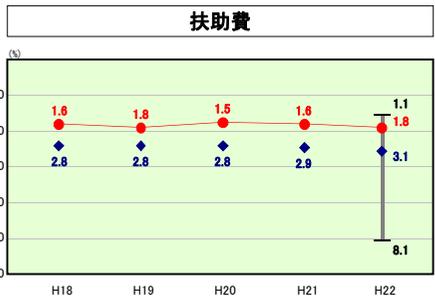
人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較すると4.16人多い数値となっているため、集中改革プラン及び定員管理適正化計画による削減(新規採用の抑制など)を行っているが、計画上の数値よりも退職者が多かったため、人件費の数値が類似団体平均よりも下がっている。今後、定員管理適正化計画上の職員数と実際の職員数とのバランスをみながら、H27年度には目標の定数88人(27%)まで削減する。



類似団体内順位 95/118 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、認知小対応型共同介護施設整備補助金の増加や事務組合の退職手当組合生産等の人件費増加により負担金が増加となっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどの検証を進め、不適当な補助金の見直しや廃止に努める。



類似団体内順位 13/118 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

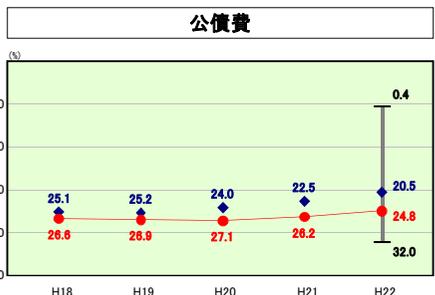
経常収支比率が類似団体平均より下回っており、同水準を保っている要因としては、高齢化が進行している中、住民健診などの予防対策等の実施などが挙げられる。今後も財政を圧迫をすることのないよう対応に努める。



類似団体内順位 5/118 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

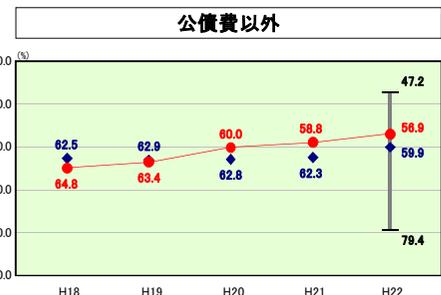
公営住宅及び町営住宅の改修工事が普通建設事業に計上されたことによる減額。大規模な維持補修等は完了したが、新たな維持補修が見込まれる。また、繰入金については増加傾向にあるが、経費を節減するなど普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 94/118 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

H7年度から大型の公共施設等の整備事業が続き、財政運営を圧迫し始めたため、H17~20で920百万円の繰上償還を行った。普通建設事業を抑制することで地方債の新規発行を抑え、繰上償還を行いながら公債費の削減を図る。



類似団体内順位 35/118 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

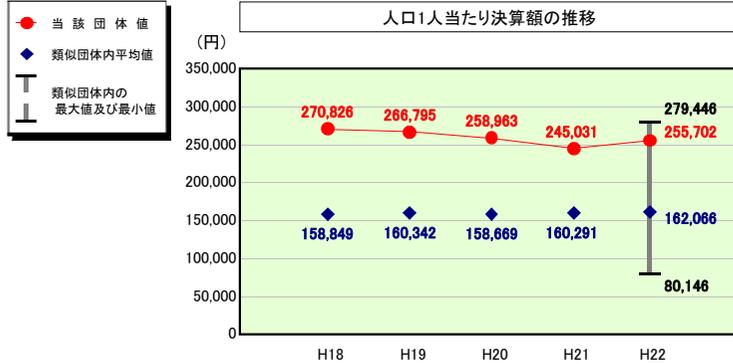
歳出総額のうち臨時的経費である国営農業用水再編対策事業(925百万円)の負担金が発生し、経常経費率を下げたため類似団体平均よりも下がっている。今後についても、経費を節減するなどの対応に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道厚真町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



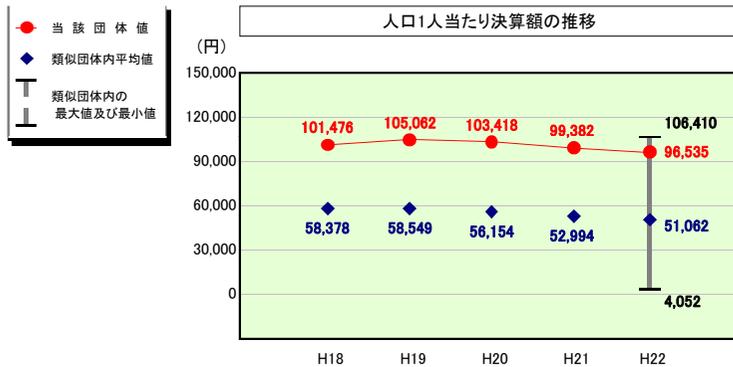
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	885,584	181,845	132,559	37.2
賃金 (物件費)	210,447	43,213	12,734	239.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	261,281	53,651	21,564	148.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	263	54	5,693	▲ 99.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,396	697	3,066	▲ 77.3
▲退職金	▲ 115,700	▲ 23,758	▲ 16,453	44.4
合計	1,245,271	255,702	162,066	57.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.69	14.53	4.16
ラスパイレス指数	96.8	94.9	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

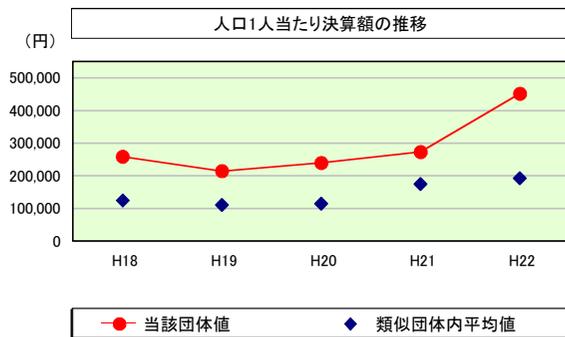


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,007,248	206,827	112,817	83.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,665	22,108	23,358	▲ 5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,689	3,838	6,948	▲ 44.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,504	925	3,718	▲ 75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 63,609	▲ 13,061	▲ 5,418	141.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 604,372	▲ 124,101	▲ 90,780	36.7
合計	470,125	96,535	51,062	89.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

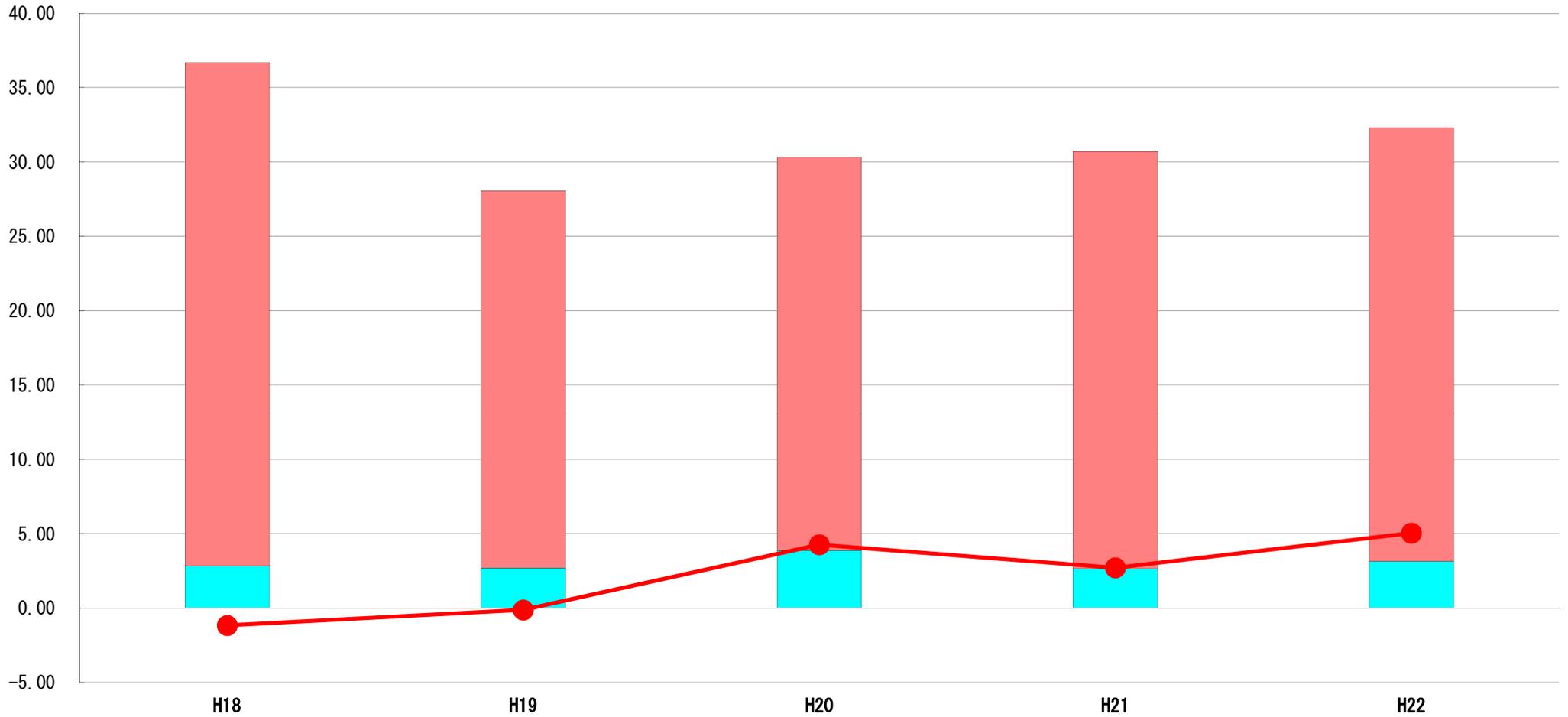
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,306,272	258,719	▲ 11.7	124,895	2.9	▲ 14.6
うち単独分	459,367	90,982	▲ 2.6	61,345	4.1	▲ 6.7
H19	1,069,894	214,752	▲ 17.0	110,324	▲ 11.7	▲ 5.3
うち単独分	303,314	60,882	▲ 33.1	55,684	▲ 9.2	▲ 23.9
H20	1,171,981	239,669	11.6	114,677	3.9	7.7
うち単独分	336,880	68,892	13.2	55,912	0.4	12.8
H21	1,334,270	273,080	13.9	174,443	52.1	▲ 38.2
うち単独分	433,399	88,702	28.8	89,518	60.1	▲ 31.3
H22	2,199,563	451,656	65.4	192,544	10.4	55.0
うち単独分	1,267,647	260,297	193.5	82,235	▲ 8.1	201.6
過去5年間平均	1,416,396	287,575	12.4	143,377	11.5	0.9
うち単独分	560,121	113,951	40.0	68,939	9.5	30.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道厚真町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.85	25.38	26.43	28.05	29.19
 実質収支額		2.84	2.69	3.88	2.66	3.13
 実質単年度収支		▲ 1.17	▲ 0.13	4.26	2.71	5.04

分析欄

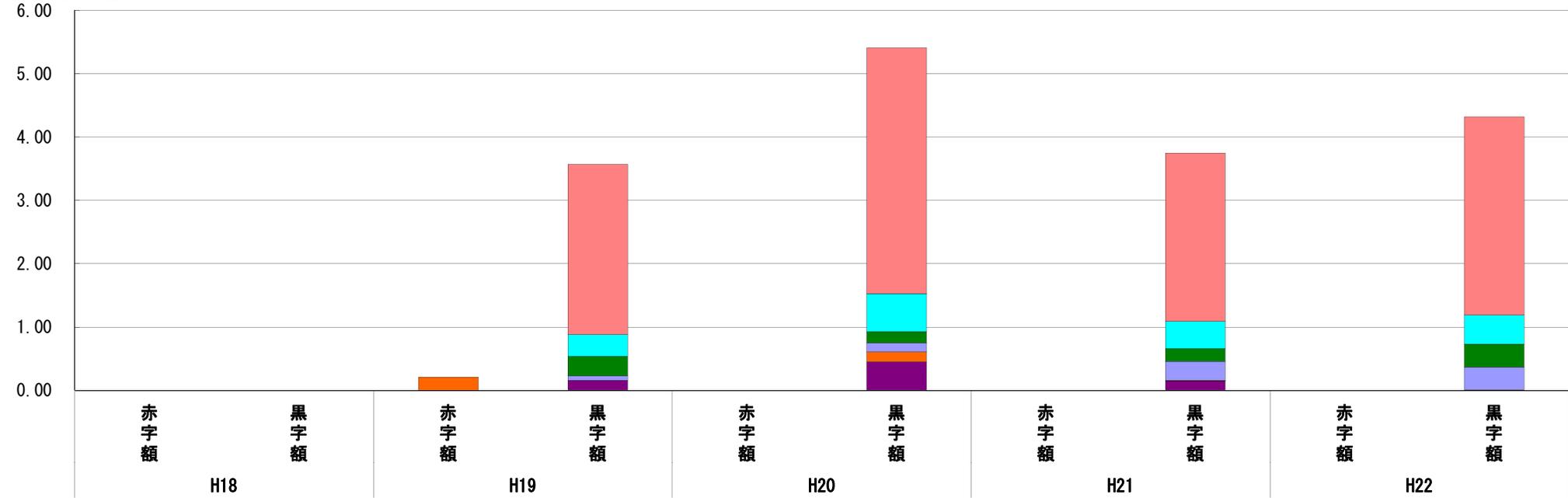
実質収支比率等：財政計画に則った事業を遂行することにより実質収支において安定的な運用を実施。また、財政安定のために財政調整基金は条例により毎年一定額以上の積み増しを実施しており、健全な財政運営に努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道厚真町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.69	3.88	2.66	3.13
国民健康保険事業特別会計		-	0.34	0.60	0.43	0.46
簡易水道事業特別会計		-	0.31	0.18	0.20	0.36
公共下水道事業特別会計		-	0.07	0.14	0.30	0.36
老人保険特別会計		-	▲ 0.21	0.16	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
介護保険事業特別会計保険事業勘定		-	0.16	0.45	0.15	0.00
介護保険事業特別会計サービス事業勘定		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率：各会計ともに実質収支において黒字での運用を実施している。一般会計以外については標準財政規模比は低いものの今後も同様な運用を行えるように努める。

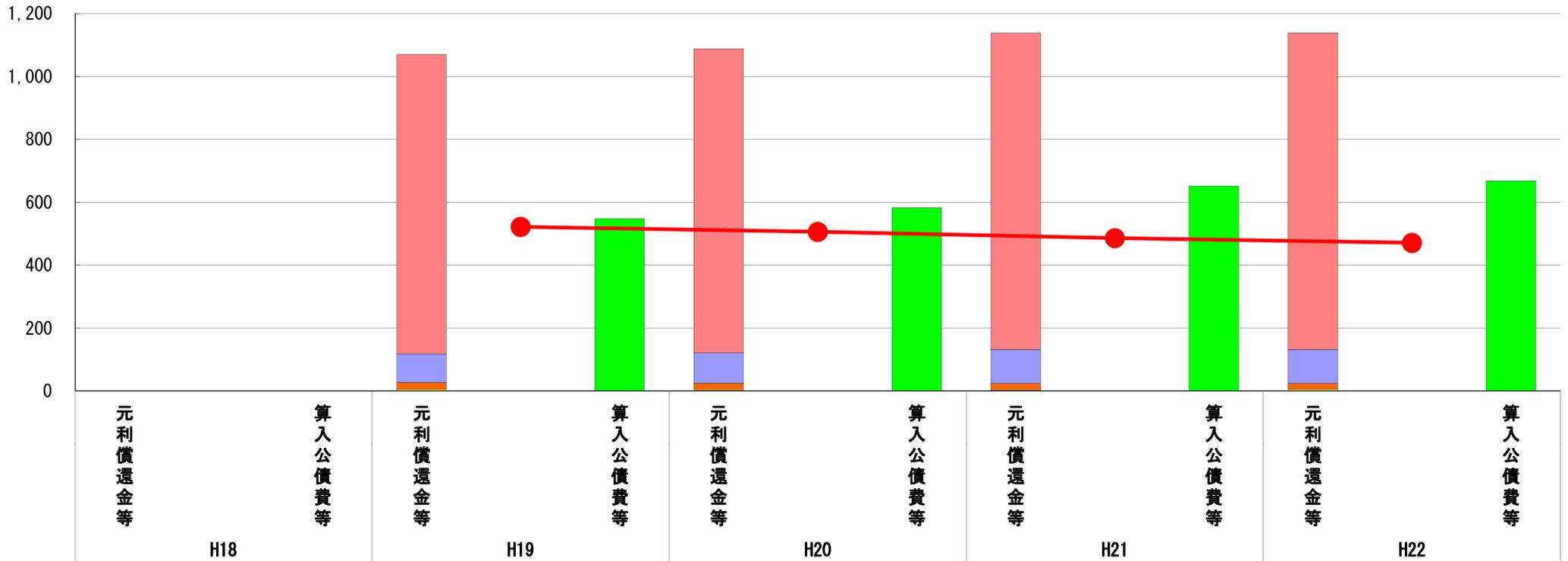
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道厚真町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	952	968	1,006	1,007	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	91	96	108	108	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	22	21	21	19	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	4	3	5	
	一時借入金利子	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	548	583	652	668	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	522	506	486	471	

分析欄

繰上償還による利子負担の減、及び過去に実施した大型建設事業に関する地方債の償還が順次終了することや、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などにより減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

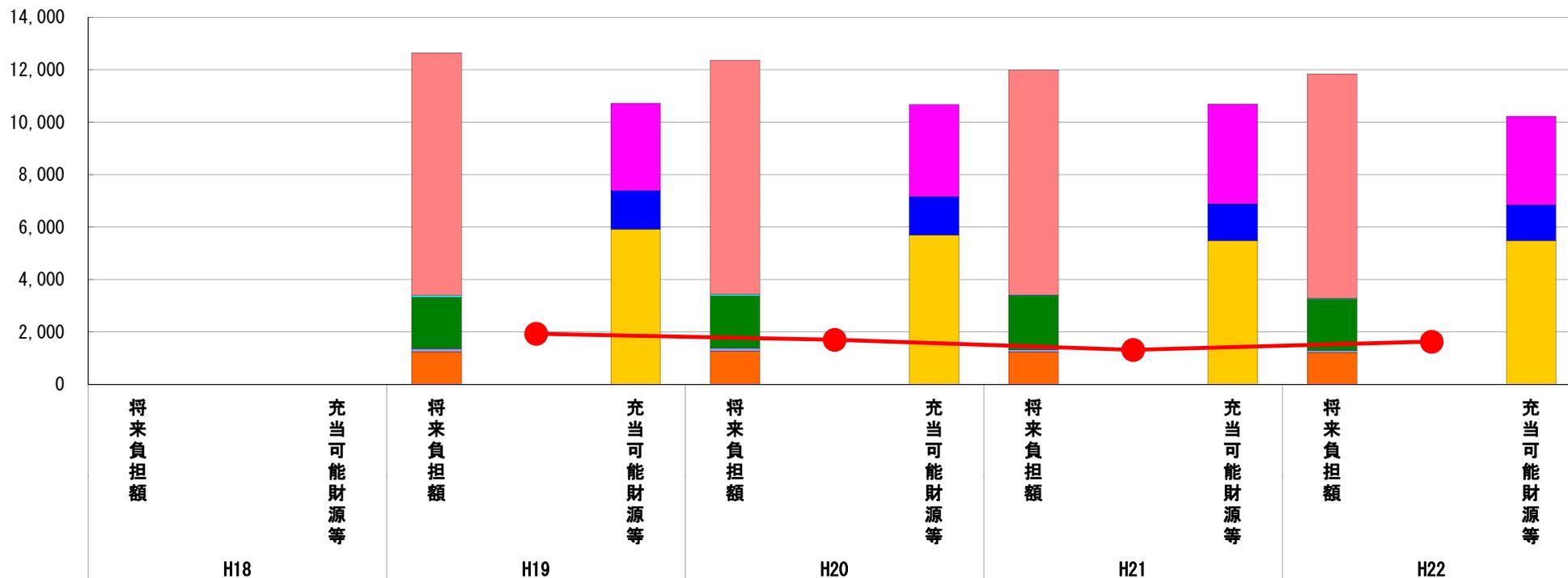
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道厚真町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,257	8,934	8,585	8,574	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	72	59	46	33	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,952	2,001	2,041	1,949	
	組合等負担等見込額	-	119	100	94	83	
	退職手当負担見込額	-	1,245	1,265	1,227	1,207	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,335	3,507	3,808	3,383	
	充当可能特定歳入	-	1,473	1,473	1,406	1,363	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,915	5,687	5,474	5,480	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,922	1,692	1,305	1,619	

分析欄

充当可能財源である基金より国営農業用水再編対策事業の負担金に基金を充てたため、将来負担比率(分子)が上昇したが、基金への積み増しを継続して行っており、今後においては、将来負担比率(分子)の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。